

## 怒り膨張の「大阪市会傍聴記」

11月26日の市会定例会の一般質問を傍聴した。住民投票後の市会本会議で維新議員が何を質問し、それに松井市長がどう答えるかを知りたかったからだ。

14時から維新の岡崎太議員が1時間余り質問。会派として、住民投票の結果を真摯に受けとめると言いつつ、質問は「都

令和2年11月26日 市会定例会会議	
議事日程	
第1 一般質問	
〔本日の質問予定〕	
14:00～	維新 岡崎 太 議員
15:20～	自民 山本 長助 議員

構想」代案のような内容だった。まず、大都市制度改革議論のレガシーについて、8点にわたり質問する。(1)広域機能の一元化と基礎自治機能の拡充に向けた取り組みについて。松井市長は待っていたかのように、「広域機能一元化」「8総合区」の条例化を来年2月議会に提案すると明言。これまで記者会見などで発言してきたが、本会議の場で正式に発表したわけで重大問題である。(2)組織のガバナンス・コンプライアンスに関する課題として、またしても財政局バッシングをおこなう。住民投票の「反対」多数を財政局と一部マスコミに責任を負わせたいようだ。

(3)から(8)は、児童相談所と区役所、危機管理体制の充実、教育委員会事務局4ブロック化、学校給食費の無償化、水道事業の広域化、府市の病院の経営統合について。大阪市存続が決まったにもかかわらず、「都構想」絡みの施策をそのまま列挙している。なぜ4ブロックなのか、なぜ広域化・経営統合なのか理由もはっきりさせず、やみくもに従来路線を貫く姿勢だ。

次に、新たな成長戦略について。(1)大阪の再生・成長に向けた新戦略、(2)港湾管理機能の一元化、(3)淀川左岸線2期事業、(4)スタートアップ・エコシステム拠点都市、(5)デジタル・ガバメント、(6)情報リテラシー教育、(7)働き方改革といったこの項目が並ぶ。なんだか空虚な言葉だけの質問、それを上塗りする松井市長の答弁。

休憩後に、自民の山本長助議員が住民投票の受け止め、政令市存続について問いたが、いまは制度改革、制度論ではなく、コロナ対策など政策論に集中すべきと述べるが、松井市長は維新質問と同様に、住民投票の民意を歪める答弁。興味深かったのは(5)の淀川左岸線コスト問題である。翌日27日の大阪日日新聞に、やりとりが詳しく報じられている。本会議を傍聴してメモを取ったが、こちらを紹介する。

山本議員は「これだけの増額は市財政への影響も大きく、すぐに議会や市民に対して公表すべきだ。11月1日の住民投票の前に公表すると、大阪都構想に悪影響を及ぼすため、隠していたのではないか」とただした。これに対し松井市長は「7月の報告は精査途上の段階。市民に伝えるのは粗い試算の段階ではなく、精度を高めた段階で伝えるべきだと判断した。勘繰りはやめていただきたい」と答弁。山本議員は「一切公表しなかったのは、隠蔽と捉えられても仕方ない。特別区の財政運営が将来的に成り立つかを示す、財政シミュレーションへも相当下振れの影響があったはずだ」と強調した。

(2020年11月28日)